別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	212	事務事業名	学校ICT環境整備事業	担当部署	教育部教育総務課、小中一貫教育課	電話	4813

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務		根拠法令等	学校教育 の情報化の推進に関する法律（令和元年法律第47号） 文部科学省　平成29・30年度改訂新学習指導要領 第3期教育振興基本計画(H30.6.15閣議決定)			
事務事業開始年度	平成7年度						
〃 終了予定年度			個別計画等	北広島市教育基本計画　2011-2020			
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系		（第　2　章）　人と文化を育むまち
		（第　1　節）　「生きる力」を育む学校教育の推進
		（施策　5　）　ＩＣＴの活用による教育の充実
2 対　象		市立小中学校・児童生徒及び教職員
3 目的と内容		情報化社会へ適応するための情報活用能力の向上、ICTを活用した授業による学力の向上、校務処理の効率化を図るため、教育用（生徒児童用）、校務用（教師用）コンピュータ、周辺機器等の計画的な更新を行うとともに、教員の校務効率化を図るため、校務支援システムを導入し、教員が児童生徒と向き合う時間を確保する。
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	スイッチハブ(L2,L3)等全小中学校インターネット機器の更新 購入済みコンピュータ等購入費の償還、保守、修繕、周辺機器等の購入 教室ICT環境の維持整備、点検 小学校プロジェクター80台の更新（東部小学校、西の里小学校、大曲東小学校、緑ヶ丘小学校） WSUSサーバの構築 校務支援システムの運用
	2020年度	小中学校学習者用コンピュータ（3,002台）の購入（GIGAスクール構想） 小中学校電源キャビネット（90台）設置工事（GIGAスクール構想） 小中学校GIGAスクールサポーター業務委託（GIGAスクール構想） 小中学校デジタル教科書の更新 電子黒板の購入（小学校マグネットスクリーン、小中学校モニタ型電子黒板） 無線LANアクセスポイント及びサーバの増強 校務支援システム運用

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
・ハブ等、全小中学校インターネット機器の更新 ・プロジェクター90台更新（小学校） ・教育用PCの購入 ・校務システム運用	・ハブ（L2,L3スイッチ）等、全小中学校インターネット機器の更新 ・プロジェクター80台更新（東部小学校、西の里小学校、大曲東小学校、緑ヶ丘小学校） ・WSUSサーバ構築 ・校務システム運用	・小学校教育用PC335台（H26更新分） ・小学校教育用コンテンツ更新 ・電子黒板ユニット更新 ・校務システム運用		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。なお、「第3期教育振興基本計画」や「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」に基づく整備については、引き続き検討すること。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	新型コロナウイルス感染症対応として、児童生徒用ＰＣ3,002台の整備（R3.3完了予定）など、国が示すGIGAスクール構想を加速化させたところであり、インターネット通信帯域の確保などの課題も多いことから、計画的かつ安定的な整備更新を今後も継続していく必要がある。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位：千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			90,702		81,638					
事業額	直接事業費	国支出金	11,000							
		道支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	79,702		81,638					
		① 合 計	90,702		81,638					
	人 件 費 (左側：一般、右側：再任用)	② 人 数 (年間)	0.70	0.00	1.00	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	5,740	0	8,200	0				
	総事業費①＋④		96,442		89,838					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①教育用PC更新台数	目標値	台	-	3,002		
		実績値		-			
	②校務用PC更新台数	目標値	台	-	-		
		実績値		-			
	③保守実施校	目標値	校	16	16		
		実績値		16			
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① ICT機器利用の授業の実施	目標値	%	100	100		
	【実施有/児童生徒数】	実績値		100			
	② 小学校デジタル教科書の利用	目標値	回	20	190		
	【月別利用回数の全校平均】	実績値		187			
	③ 中学校デジタル教科書の利用	目標値	回	20	110		
	【月別利用回数の全校平均】	実績値		101			

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	国の新たな教育の方向性を踏まえた政策であり、Soceity5.0社会を見据えた児童生徒の育成を図るため、また教職員の校務の効率化を図るため、今後も計画的な整備更新を行っていくことが必要である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	ICT機器については、予算の範囲内で計画どおり更新が図られているが、国が目標とする整備水準を満たすには、教育用タブレットPCの更なる台数増が必要になるとともに、インターネットの通信帯域の確保、導入した機器の保守等など、更なる予算確保が必要となる。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	機器等の計画的かつ安定的な整備更新、教職員に対するICT支援の充実等により、児童生徒の育成について更なる成果の向上が期待できる。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	児童生徒用ＰＣ3,002台の整備等を踏まえた、インターネットの通信帯域の確保、導入した機器の保守等など、更なる予算確保及び専門人材の配置など運用体制の強化が必要である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	301	事務事業名	学校教育振興事業	担当部署	教育部教育総務課	電話	4813

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務	根拠法令等	北広島市立小中学校教育振興協議会補助金交付要綱
事務事業開始年度	平成9年度	個別計画等	北広島市教育基本計画 2011-2020
〃 終了予定年度			

ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系		（第 2 章） 人と文化を育むまち
		（第 1 節） 「生きる力」を育む学校教育の推進
		（施策 2 ） 豊かな心を育む教育の充実
2 対 象		市立小中学校の教育振興協議会
3 目的と内容		総合学習や学校の創意工夫を生かした特色ある学校づくり事業等を通して、子どもたちの「生きる力」や、自ら課題を見つけ、主体的、創造的に取り組む資質を養う。
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	市立小中学校で実施する以下の事業に対して補助金を交付する。 小学校：総合学習推進事業、特色ある学校づくり推進事業、郷土学習推進事業 中学校：総合学習推進事業、特色ある学校づくり推進事業、学校行事等推進事業、インターンシップ事業
	2020年度	昨年と同様であるが、 市立小中学校で実施する以下の事業に対して補助金を交付する。 小学校：総合学習推進事業、特色ある学校づくり推進事業、郷土学習推進事業 中学校：総合学習推進事業、特色ある学校づくり推進事業、学校行事等推進事業、インターンシップ事業

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
特色ある学校づくり事業 総合的学習推進事業 郷土学習事業 学校行事推進事業 子どもインターンシップ事業	児童生徒が様々な体験活動を行うため、各校にて総合学習を実施し、特色ある学校づくり、職場体験等の事業を行った。	特色ある学校づくり事業 総合的学習推進事業 郷土学習事業 学校行事推進事業 子どもインターンシップ事業		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	現状継続	子どもたちの「生きる力」や、自ら課題を見つけ、主体的、創造的に取り組む資質を育むため、引き続き現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

（単位：千円）

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			7,593		8,442					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	7,593		8,442					
		① 合 計	7,593		8,442					
	人 件 費（左側：一般、右側：再任用）	② 人 数（年間）	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	820	0	820	0				
	総事業費①＋④		8,413		9,262					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①地域の人々との交流を図った学校数（特色ある学校づくり推進事業）	目標値	校	16	16		
		実績値		16			
	②福祉や環境など総合的課題の探求を行った学校数（総合学習推進事業）	目標値	校	16	16		
		実績値		16			
	③フィールドワークを行った小学校数（郷土学習事業）	目標値	校	9	9		
		実績値		9			
	④職業体験を行った中学校数（子どもインターシップ事業）	目標値	校	7	7		
		実績値		7			
成果指標	①望ましい人間関係を育てる力を育むことができたと回答した学校数	目標値	校	100	100		
	【目標数÷実績数）】	実績値		100			
	②自ら課題を見つけ、主体的に考える力を身につけたと回答した学校の割合	目標値	校	100	100		
	【目標数÷実績数）】	実績値		100			
	③郷土に対する興味や関心が高まったと回答した小学校の割合	目標値	校	100	100		
	【目標数÷実績数）】	実績値		100			

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	各学校が主体的に教育効果のある活動を推進していくことは重要であり、特色ある教育活動の必要性は今後も高くなる。また、小中学校の教育活動に関する費用負担であることから、行政が関与することは当然の責務である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	各学校が創意工夫を凝らした事業を活発に展開することで、知識の活用や豊かな心の育成に向けた取組が進められている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	各小中学校において、地域の特色を活かした各種事業を実施しているところであるが、学校を取り巻く情勢の変化に即し柔軟に事業展開を進めていくことで成果向上の可能性がある。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	今年度より学校支援ボランティア運営委員会交付金と統合し、一部予算を減額し事業の効率性・経済性の向上を図ったところであり、コスト削減の余地については検証が必要である。なお、補助金申請、実績報告等の事務については引き続き、効率化を図れるよう検討する。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】（事業担当部局が評価）	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

評　価　指　標　別　表

計画事業番号	00301	事務事業名	学校教育振興事業	担当部署	教育部教育総務課	電話	4813

【評価指標】

	指　標　名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①	目標値					
		実績値					
	②	目標値					
		実績値					
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
	⑤	目標値					
		実績値					
	⑥	目標値					
		実績値					
	⑦	目標値					
		実績値					
	⑧	目標値					
		実績値					
	⑨	目標値					
		実績値					
	⑩	目標値					
		実績値					
	⑪	目標値					
		実績値					
	⑫	目標値					
		実績値					
	⑬	目標値					
		実績値					
	⑭	目標値					
		実績値					
	⑮	目標値					
		実績値					

成果指標	④ 進路への関心が高まったと回答した中学校の割合	目標値		100	100		
	【目標数÷実績数）】	実績値		100			
	②	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	④	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	⑤	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	⑥	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	⑦	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	⑧	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	⑨	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	⑩	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	00301

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	北広島市立小中学校教育振興協議会補助金		
交付先の名称及び代表者名	各市立小中学校教育振興協議会	設立年	―
構成員(団体)数	小学校９校、中学校７校　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	「生きる力」を育み、自ら課題を見つけ、主体的、創造的に取り組む資質を養う総合学習や学校の創意工夫を活かした特色ある学校づくり、また、北広島市や北海道の地域学習、郷土学習を推進する。		
交付先団体等の活動内容	■総合学習の推進：職業体験、北広島を探る、環境・平和・食・人とのふれあい等、各学年ごとにさまざまなテーマを設定し、児童自らが課題を見つけた体験、研究、発表を行っている。 ■特色ある学校づくりの推進：学級花壇整備、学校農園、小動物の飼育、ボランティア活動、地域との交流等さまざまな活動を行っている。 ■郷土学習の推進：小学校では郷土学習の推進、市内施設見学、炊事遠足、スキー学習、札幌市や千歳市への社会見学等を行っている。 ■子どもインターンシップの推進：中学校では、社会人としての自立意識を育てるための職業体験等を行っている。		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	7,789	7,592	8,442	
	保護者負担金	7,622	6,102	6,573	
	その他	148	333	208	
	繰越金				
	収　入　合　計　（B）	15,559	14,027	15,223	
支　出	報償費	182	180	306	
	旅費	1,666	210	1,002	
	需用費	3,617	4,079	4,619	
	役務費	336	282	339	
	借上げ料	9,360	9,236	8,952	
	備品購入費	398	40		
	その他			5	
	支　出　合　計　（C）	15,559	14,027	15,223	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	0	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A) ÷ (C)		50　%	54　%	55　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)		事業費	事業費	事業費	
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		15,559	14,027	15,223	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A) ÷ (D)		50　%	54　%	55　%	

補助・交付金の算出根拠	定　額

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	216	事務事業名	学校教育団体活動支援事業	担当部署	教育部教育総務課	電話	4813

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	北広島市教育研究会補助金交付要綱ほか			
事務事業開始年度	-		個別計画等	北広島市教育基本計画 2011-2020			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第 2 章）	人と文化を育むまち
	（第 2 節）	信頼され、魅力ある学校づくりの推進
	（施策 2 ）	教育環境の整備
2 対 象		北広島市教育研究会、北広島市立小中学校校長会、北広島市立小中学校教頭会及び北広島市進路指導連絡協議会
3 目的と内容		教職員の資質の向上と教育内容及び学校経営の充実を図るため、教育関係団体が行う活動の経費の一部を助成する。
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	市立小中学校の教職員で構成される学校教育団体に補助金または交付金を交付。 H29年度からは、次期学習指導要領に基づいたプログラミング教育の必修化等に係り、教師の指導力向上費として、北広島市教育研究会の補助金を増額した。 対象教育団体 北広島市教育研究会、北広島市立小中学校校長会、北広島市立小中学校教頭会、北広島市進路指導連絡協議会
	2020年度	市立小中学校の教職員で構成される学校教育団体に補助金または交付金を交付。 対象教育団体 北広島市教育研究会、北広島市立小中学校校長会、北広島市立小中学校教頭会、北広島市進路指導連絡協議会

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
教育研究会に助成 小中学校校長会に助成 小中学校教頭会に助成 進路指導連絡協議会に助成	教育研究会 小中学校校長会 小中学校教頭会 進路指導連絡協議会 に補助金または交付金を交付	教育研究会に助成 小中学校校長会に助成 小中学校教頭会に助成 進路指導連絡協議会に助成		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	現状継続	教育技術の向上や学校経営の円滑化等を図るため、引き続き現状継続とする。あわせて、令和3年4月からの新学習指導要領の完全実施及びGIGAスクール構想の推進など新たな課題もあることから、拡大について調査研究する。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位：千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			4,990		4,904					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	4,990		4,904					
		① 合 計	4,990		4,904					
	人 件 費 (左側：一般、右側：再任用)	② 人 数 (年間)	0.08	0.00	0.08	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	656	0	656	0				
	総事業費①＋④		5,646		5,560					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①教育研究会補助金交付	目標値	団体	1	1		
		実績値		1			
	②小中学校校長会補助金交付	目標値	団体	1	1		
		実績値		1			
	③小中学校教頭会補助金交付	目標値	団体	1	1		
		実績値		1			
	④進路指導連絡協議会交付金交付	目標値	団体	1	1		
		実績値		1			
成果指標	①特別研修会 (夏・冬) 参加者数	目標値	人	200	200		
	【指標の定義 (算式等)】	実績値		510			
	②	目標値					
	【指標の定義 (算式等)】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義 (算式等)】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと (補助すること) が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	各教育団体が実施する各種事業等は教職員の資質向上、学校運営の充実を図り、学校教育の振興に寄与するものであり、行政の関与は必要である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	会議や研修会の開催や各種事業の実施など、その成果は教職員の資質の向上や学校経営の充実に十分活かされている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	教育を取り巻く情勢の変化に機動的かつ柔軟に対処するため、各教育団体が実践研究等を今後さらに充実していくよう指導助言することにより、成果の向上が期待できる。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	各教育団体の事業は、市補助金の他、各校長、教頭や教職員の個人負担金により展開されており、市単独でのコスト削減は、各校長、教頭や教職員の個人負担増となり、各団体の運営の支障となることから困難と考えられる。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	216-1

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	北広島市教育研究会補助金		
交付先の名称及び代表者名	北広島市教育研究会　会長　比良　彰男	設立年	昭和52年
構成員(団体)数	市立小中学校の教職員　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	本市の学校教育の振興を図るため、相互に協力して教育に関する研究と研修を目的とする。		
交付先団体等の活動内容	教科その他の領域の内容の指導法についての共同研究 研究会、講習会の開催 児童、生徒の文化体育行事の開催 その他教育活動に関すること		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　□事業費のみに充当　■運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	4,128	4,228	4,128	
	会費	2,151	1,979	2,031	
	諸収入	129	112	113	
	繰越金				
	収　入　合　計　（B）	6,408	6,319	6,272	
支　出	各種事業費・研修費	4,646	4,521	4,612	
	負担金	1,281	1,244	1,260	
	運営費	352	441	287	
	その他	129	113	113	
	支　出　合　計　（C）	6,408	6,319	6,272	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	0	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A) ÷ (C)		64　%	67　%	66　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)		全項目	全項目	全項目	
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		6,408	6,319	6,272	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A) ÷ (D)		64　%	67　%	66　%	

補助・交付金の算出根拠	定　額

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	216-2

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	小中学校校長会補助金		
交付先の名称及び代表者名	北広島市立小中学校校長会　会長　設楽　正敏	設立年	昭和４９年
構成員(団体)数	市内小中学校長　１４名　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	学校経営の円滑化と校長としての資質の向上を図り、本市の教育振興に寄与することを目的とする。		
交付先団体等の活動内容	学校経営全般に関すること 研修に関すること 関係機関・団体との連携に関すること		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　□事業費のみに充当　■運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	400	400	400	
	会費	1,190	1,190	1,190	
	繰越金				
	収　入　合　計　（B）	1,590	1,590	1,590	
支　出	各種事業費・研修費				
	負担金	1,411	1,401	1,409	
	運営費	179	189	181	
	その他				
	支　出　合　計　（C）	1,590	1,590	1,590	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	0	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A) ÷ (C)		25　%	25　%	25　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)		全項目	全項目	全項目	
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		1,590	1,590	1,590	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A) ÷ (D)		25　%	25　%	25　%	

補助・交付金の算出根拠	定　額

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	216-3

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	小中学校教頭会補助金		
交付先の名称及び代表者名	北広島市立小中学校教頭会　会長　吉本　浩志	設立年	昭和５０年
構成員(団体)数	市内小中学校　教頭１５名　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	学校経営の円滑な進展のため、教頭として必要な事項を協議研究し教育の向上に寄与するとともに、教頭会の機能を高め、種々の対策と活動を行うことを目的とする。		
交付先団体等の活動内容	職務を果たすための調査研究に関すること 校長会及び教育関係団体との連絡・調整・連係に関すること		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　□事業費のみに充当　■運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	300	300	300	
	会費	795	780	735	
	繰越金				
	収　入　合　計　（B）	1,095	1,080	1,035	
支　出	事業費(講習会・研究会・視察)				
	負担金	1,024	980	935	
	運営費	71	100	100	
	その他				
	支　出　合　計　（C）	1,095	1,080	1,035	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	0	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A) ÷ (C)		27　%	28　%	29　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)		全項目	全項目	全項目	
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		1,095	1,080	1,035	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A) ÷ (D)		27　%	28　%	29　%	
補助・交付金の算出根拠	定　額				

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	216-4

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	北広島市進路指導連絡協議会交付金		
交付先の名称及び代表者名	北広島市進路指導連絡協議会　会長　北本　貴史	設立年	―
構成員(団体)数	市内７中学校の代表（陽香分校含む）　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	生徒それぞれの個々に応じた適切な進路指導を行うため、効率的に調査・研究・研修活動・連絡協議を行う。		
交付先団体等の活動内容	市内の連絡協議会や石狩管内進路協議会における進路情報の収集・調査 学校・生徒・保護者への情報提供		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　□事業費のみに充当　■運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	76	62	76	
	繰越金				
	収　入　合　計　（B）	76	62	76	
支　出	会議費・旅費	12	7	12	
	負担金	28	28	28	
	研究費	32	27	36	
	事務費	4			
	支　出　合　計　（C）	76	62	76	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	0	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A) ÷ (C)		100　%	100　%	100　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)		全項目	全項目	全項目	
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		76	62	76	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A) ÷ (D)		100　%	100　%	100　%	

補助・交付金の算出根拠	定　額

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	222	事務事業名	学校施設管理機器整備事業	担当部署	教育部教育総務課	電話	4815

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務	根拠法令等	-
事務事業開始年度	平成17年度	個別計画等	北広島市教育基本計画 2011-2020
〃 終了予定年度			

ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第 2 章）	人と文化を育むまち
	（第 2 節）	信頼され、魅力ある学校づくりの推進
	（施策 2 ）	教育環境の整備
2 対 象		市立小中学校
3 目的と内容		良好な教育環境を維持するために必要な草刈機、除雪機などの管理機器の保守管理及び修繕を行うとともに、耐用年数を経過した機器を更新する。
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	草刈機、除雪機の点検委託及び修繕、更新
	2020年度	草刈機、除雪機の点検委託及び修繕

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
草刈機、除雪機の保守管理及び修繕 耐用年数の経過した草刈機、除雪機の購入	・点検委託及び修繕 除雪機（北の台小、広葉中） ・耐用年数の経過した機器の更新（購入） 刈払い機（北の台小、大曲東小、双葉小）	草刈機、除雪機の保守管理及び修繕 耐用年数の経過した草刈機、除雪機の購入		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	現状継続	良好な教育環境を維持するため必要な機器であり、継続して点検委託及び修繕、更新を行う。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			589		478					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	589		478					
		① 合 計	589		478					
	人 件 費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.05	0.00	0.05	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	410	0	410	0				
	総事業費①+④		999		888					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①草刈機、除雪機の修繕実施台数(陽香分校を除く)	目標値	台	発生時対応	発生時対応		
		実績値		2			
	②草刈機、除雪機の点検実施台数(陽香分校を除く)	目標値	台	4	4		
		実績値		2			
	③草刈機、除雪機の更新台数	目標値	台	2	0		
		実績値		2			
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	①修繕実施割合	目標値	%	発生時対応	発生時対応		
	【実施台数/発生台数】	実績値		100			
	②点検委託実施割合	目標値	%	100	100		
	【実施台数/発生台数】	実績値		50			
	③草刈機、除雪機の更新割合	目標値	%	100	0		
	【実施台数/発生台数】	実績値		100			

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	学校施設の維持管理業務の一環として、設置者である市が実施する必要がある。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	児童生徒等の教育環境を良好にかつ適切に保持・管理することを目的としており、それに伴う施設管理機器の保守・修繕を適切に行っている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	各学校の業務主事の対応状況や、機器の状態の経過を把握していくことで、今後の機器の更新、修繕内容を検討し、学校の維持管理業務の向上へ繋げる必要がある。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	現状各校より多種多様な修繕要望があるが、軽微な補修・修繕については業務主事が対応しており、学校の実態に応じて真に必要な修繕等についてのみ実施しており、予算の削減は困難である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり ■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	240	事務事業名	学校施設空気環境測定事業	担当部署	教育部教育総務課	電話	4815

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務		根拠法令等	学校保健安全法第6条（学校環境衛生基準）			
事務事業開始年度	平成5年度		個別計画等	北広島市教育基本計画 2011-2020			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第　2　章）	人と文化を育むまち
	（第　2　節）	信頼され、魅力ある学校づくりの推進
	（施策　2　）	教育環境の整備
2 対　象		市立小中学校
3 目的と内容		シックスクール対策の一環として、「学校環境衛生上基準」に基づき、教室内のホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物について空気中濃度測定を実施し、良好な衛生環境確保に努める。
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	市内小中学校14校において、空気中濃度測定を実施する。（2019年度においては大規模改造工事中の学校が1校あるため、計14校で実施） 各学校3教室程度（普通教室、図工室（技術室）、音楽室、コンピューター室）
	2020年度	昨年度と同様に、市内小中学校14校において、空気中濃度測定を実施する。（2020年度においては大規模改造工事中の学校が1校あるため、計14校で実施） 各学校3教室程度（普通教室、図工室（技術室）、音楽室、コンピューター室）

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物の空気中濃度測定の実施	市内小中学校14校（分校含む）において、ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物の空気中濃度測定を8月に実施	ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物の空気中濃度測定の実施		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	法定検査であり、引き続き継続する必要がある。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			523		643					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	523		643					
		① 合 計	523		643					
	人 件 費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.05	0.00	0.05	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	410	0	410	0				
	総事業費①+④		933		1,053					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①測定実施割合	目標値	校	14	15		
		実績値		14			
	②	目標値					
		実績値					
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 測定実施割合	目標値	%	100	100		
	[実施予定学校数/実施学校数]	実績値		100			
	②	目標値					
	[指標の定義(算式等)]	実績値					
	③	目標値					
	[指標の定義(算式等)]	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	学校保健安全法第6条に基づく法定検査であり、学校設置者である市が実施する必要がある。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	学校保健安全法第6条に基づく検査であり、検査結果を踏まえて、適切な学校環境が維持・管理できている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	学校保健安全法第6条に基づく検査であり、検査結果を踏まえて、適切な学校環境が維持・管理できている。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	適切な実態把握のために必要な教室数の検査を実施しており、コスト削減は困難である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	■ 法律の義務付けあり　□ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	218	事務事業名	学校事務機器整備事業	担当部署	教育部教育総務課	電話	4813

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務	根拠法令等	-				
事務事業開始年度	—	個別計画等	北広島市教育基本計画 2011-2020				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第 2 章）	人と文化を育むまち
	（第 2 節）	信頼され、魅力ある学校づくりの推進
	（施策 2 ）	教育環境の整備
2 対 象		市立小中学校
3 目的と内容		学校事務の効率化、児童生徒の確かな学力の定着・向上、保護者・地域との連携を図るために、学習プリントや保護者・地域へ配布する印刷物作成に必要な事務機器等を整備する。
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	大型事務機器の保守委託及び修繕 大型事務機器の更新
	2020年度	昨年度と同様であるが、大型事務機器の保守委託及び修繕 大型事務機器の更新

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
大型事務機器について ・保守 （市内各校の印刷機14台） ・修繕 （発生時対応） ・購入 （シュレッター2台、 印刷機2台）	大型事務機器について ・保守 （市内各校の印刷機14台） ・修繕 （裁断機1台） ・購入 （シュレッター2台、 印刷機2台）	大型事務機器保守及び修繕 大型事務機器の購入		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	現状継続	教育活動に必要な事務機器であり、計画的な保守と更新、必要に応じた修繕を継続する。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			1,914		755					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	1,914		755					
		① 合 計	1,914		755					
	人 件 費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.05	0.00	0.05	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	410	0	410	0				
	総事業費①+④		2,324		1,165					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①機器の保守委託実施校	目標値	校	14	14		
		実績値		14			
	②機器の修繕台数	目標値	台	発生時対応	発生時対応		
		実績値		1			
	③機器の更新台数	目標値	台	2	-		
		実績値		4			
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	①保守・整備割合	目標値	%	100	100		
	【実施校数/小中学校数】	実績値		100			
	②修繕割合	目標値	%	100	100		
	【実施台数/発生台数】	実績値		100			
	③機器の更新割合	目標値	%	100	-		
	【実施台数/対象台数】	実績値		200			

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	印刷機をはじめとする学校事務機器は、教育活動を行う上で必要不可欠であることから、故障等により支障をきたさないための保守を継続するとともに、機器の老朽化等に伴う計画的な更新を行う必要がある。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	定期保守の実施により、故障等の予防や、軽微な修繕も行われ、現状の事務機器を有効に活用することができ、成果が上がっている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	予算を有効活用し、定期保守や修繕、老朽化した機器の更新をおこない、事務の作業効率が維持されている。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	2	ランニングコストや運用方法を検証し、より経済的な機器の導入・更新を検討する必要がある。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり ■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	231	事務事業名	学校放送設備整備事業	担当部署	教育部教育総務課	電話	4813

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	文部科学省　平成29年度改訂新学習指導要領、小･中学校施設整備指針、小･中学校教材整備指針			
事務事業開始年度	昭和54年度		個別計画等	北広島市教育基本計画　2011-2020			
〃 終了予定年度							
ソフト･ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第　2　章）	人と文化を育むまち
	（第　2　節）	信頼され、魅力ある学校づくりの推進
	（施策　2　）	教育環境の整備
2 対　象	市立小中学校	
3 目的と内容	学校の放送設備や視聴覚設備の老朽化に伴う整備や時代に合った設備に更新することにより、設備を有効に活用し、教育活動の充実を図る。	
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して、継続的に更新を行う。 2019年度は西部小学校放送設備を更新。
	2020年度	特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して、継続的に更新を行う。 2020年度は大曲小学校放送設備を更新予定。

【事業の計画･実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
西部小学校放送設備の更新	西部小学校放送設備を更新	大曲小学校放送設備の更新		

【評価結果･評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	市立学校の放送設備について、教育内容の変化やデジタル化などに対応できるよう、計画的に更新していく。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			9,812		9,955					
事業額	直接事業費	国支出金	9,300		7,955					
		道支出金								
		地方債	500		2,000					
		その他特財								
		一般財源	12							
		① 合 計	9,812		9,955					
	人件費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	820	0	820	0				
	総事業費①+④		10,632		10,775					

【評価指標】

	指標名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①更新計画学校数	目標値	校	1	1		
		実績値		1			
	②更新実施学校数	目標値	校	1	1		
		実績値		1			
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	①更新実施割合	目標値	%	100	100		
	【指標の定義(算式等)】	実績値		100			
	②	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	放送設備については、教育及び防災・防犯の観点から、学校に標準的に備えるべき設備であり、学校設置者である市が実施する必要がある。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	学校ICT機器との連動による中継放送の実施や、自主放送の制作などにより、児童生徒の表現力や学習意欲の向上及び保護者等学校関係者への行事参加の促進、利便性の向上に寄与するものである。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	引き続き、各学校の整備状況等を把握するとともに、教育内容の変化に対応した設備や機器を検討し更新することで、更なる教育環境の充実につながる余地がある。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	財源の大半を防衛調整交付金で対応しており、また、放送システムを構築するにあたって、必要最低限の設備を整備していることから、これ以上の削減は難しいと考える。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	300	事務事業名	姉妹都市子ども大使交流事業	担当部署	教育部教育総務課	電話	4814

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務	根拠法令等	-				
事務事業開始年度	昭和61年度	個別計画等	北広島市教育基本計画 2011-2020				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系		（第 2 章） 人と文化を育むまち
		（第 1 節） 「生きる力」を育む学校教育の推進
		（施策 7 ） 社会の変化や課題に対応した教育の推進
2 対 象		北広島市及び東広島市の小中学生
3 目的と内容		小中学生による姉妹都市東広島市との相互訪問により、両市の友好親善を深めるとともにふるさと意識を高める。また、広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式への参列と、広島平和記念資料館の見学等を通して、平和を尊ぶ心を養い、学習成果の還流を図る。
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	小中学生合同で東広島市に派遣及び東広島市の小中学生の受入れを実施。 歓迎夕食会、交流校訪問（児童・生徒間交流）の実施。また、広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式へ参列。
	2020年度	新型コロナウイルスの影響により、例年実施していた派遣事業については中止。 代替案として、姉妹校間でのメッセージ交換、オンライン交流などを実施する。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
児童生徒を東広島市に派遣 東広島市児童生徒の受入れ 交流校訪問（児童生徒間交流）の実施 広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式の参列	児童生徒を東広島市に派遣 東広島市児童生徒の受入れ 交流校訪問（児童生徒間交流）の実施 広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式の参列	児童生徒を東広島市に派遣 東広島市児童生徒の受入れ 交流校訪問（児童生徒間交流）の実施 広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式の参列		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	現状継続	姉妹都市との交流、郷土学習、平和教育の推進を図るためにも、今後も継続して実施する。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			3,163		3,216					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	3,163		3,216					
		① 合 計	3,163		3,216					
	人 件 費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.50	0.00	0.50	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	4,100	0	4,100	0				
	総事業費①+④		7,263		7,316					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①派遣児童生徒数	目標値	人	14	14		
		実績値		14			
	②受入れ児童生徒数	目標値	人	16	16		
		実績値		16			
	③交流校訪問数	目標値	校	14	14		
		実績値		14			
	④交流校受け入れ数	目標値	校	16	16		
		実績値		16			
成果指標	①各校平和集会等参加人数	目標値	人	4503	4369		
	【市内小中学校児童生徒数】	実績値		4503			
	②	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					

【評価項目】

チェック項目		評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	姉妹都市の歴史・文化を学ぶことや学校間の交流、平和の大切さを学ぶことは、教育の一環として必要であり、また姉妹都市交流であることから、行政が実施する必要がある。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	交流事業を通じて子ども大使が学び、経験したことは、各校での報告会の開催や、報告集の作成を行い、校内外に発表することで全校生徒に還元できるよう努めている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	今後、姉妹都市の友好親善や郷土学習・平和学習の一層の推進を図るためにも、派遣や受入に係る交流内容について検討していく必要がある。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	訪問先及び受入時の利用施設の検討にあたっては、減免や学生割引等がある場所を中心とし、記念品の各校の予算も必要最低限としているなどコスト縮減に努めており、これ以上の削減は難しい。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり ■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	309	事務事業名	私立学校教育振興事業	担当部署	教育部教育総務課	電話	4813

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務			根拠法令等	北広島市私立高等学校教育振興補助金交付要綱		
事務事業開始年度	平成23年度			個別計画等	北広島市教育基本計画 2011-2020		
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第 2 章）	人と文化を育むまち
	（第 2 節）	信頼され、魅力ある学校づくりの推進
	（施策 2 ）	教育環境の整備
2 対 象		市内に本校を有する私立高等学校
3 目的と内容		本市に本校を有する私立高等学校が行う教育活動を支援することにより、私立学校の教育環境の充実と保護者への負担軽減を図る。
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	市内に本校を有する私立高等学校の教育環境整備費（教材教具、施設整備）や、部活動経費等の教育活動に対して補助する。 札幌日大高等学校
	2020年度	昨年度と同様であるが、 市内に本校を有する私立高等学校の教育環境整備費（教材教具、施設整備）や、部活動経費等の教育活動に対して補助する。 札幌日大高等学校

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
札幌日大高等学校に対し補助金を交付	札幌日大高等学校に対し補助金を交付	札幌日大高等学校に対し補助金を交付		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	現状継続	私立学校の教育環境の充実と保護者への負担軽減を図るため、引き続き現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

（単位：千円）

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			1,500		1,500					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	1,500		1,500					
		① 合 計	1,500		1,500					
	人 件 費（左側：一般、右側：再任用）	② 人 数（年間）	0.05	0.00	0.05	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	410	0	410	0				
	総事業費①＋④		1,910		1,910					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①助成私立高等学校割合（市内）	目標値	%	100	100		
		実績値		100			
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
成果指標	① 全国大会出場経費における市補助金の割合	目標値	%	19	0		
	【市補助金/全国大会出場経費】	実績値		0			
	② 市内演奏会等開催数	目標値	回	1	3		
	【指標の定義（算式等）】	実績値		5			
	③	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	2	私立高等学校が所在する市町が教育活動の振興のため、当該校へ補助金を支出することは、札幌市、江別市等でも行われており、学校教育の質の向上と私立高等学校へ通学する保護者の負担軽減を図るため、市が関与することは妥当である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	部活動大会出場経費や教具整備の助成など教育環境の整備を補助することで、札幌日大高校の学校教育活動の充実、また市内の私立高等学校へ子供を通学させている保護者の負担軽減に寄与している。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	私学教育の振興と保護者負担の軽減を図るために、近隣市（札幌市、江別市等）の状況も参考にしながら、教育活動を支援していく。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	2	本事業は、私学教育の振興と保護者負担の軽減を図る観点から支援するものであり、引き続き、近隣市（札幌市、江別市等）等の状況も参考にしながら実施していく。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】（事業担当部局が評価）	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	00309

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	私立学校教育振興事業		
交付先の名称及び代表者名	学校法人　札幌日本大学学園　理事長　浅利　剛之	設立年	昭和39年3月2日
構成員(団体)数	1校　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	学校教育法に基づく学校教育		
交付先団体等の活動内容	【教育方針】建学の精神を踏まえ、文武両道をめざし、知育・徳育・体育の調和のとれた社会に貢献し得る有為な人材の育成につとめる ・学習到達指導による、一人ひとりの個性を大切にする教科指導 ・スパイラル学習システムによる学習定着指導 ・学びたい学問を基本とした進路指導 ・学習指導・進路指導・生活指導の横断的指導 ・国際交流を通じた国際化教育指導		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	1,500	1,500	1,500	
	学校負担	401	52	50	
	協賛金	683			
	会費（生徒負担）				
	その他				
	繰越金				
	収　入　合　計　（B）	2,584	1,552	1,550	
支　出	報償費				2018年度は剣道部等の出場費補助、また吹奏楽備品購入に充当。19年度は吹奏楽備品購入に充当。20年度は主に吹奏楽備品購入に充当予定で申請。
	旅費	1,209			
	需用費	130			
	役務費				
	借上げ料				
	備品購入費	1,215	1,552	1,550	
	その他	30			
	支　出　合　計　（C）	2,584	1,552	1,550	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	0	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A) ÷ (C)		58　%	97　%	97　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)		全項目	全項目	全項目	
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		2,584	1,552	1,550	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A) ÷ (D)		58　%	97　%	97　%	

補助・交付金の算出根拠	北広島市私立高等学校教育振興補助金交付要綱

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	375	事務事業名	小中学校周辺環境整備事業	担当部署	教育部教育総務課	電話	4815

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務	根拠法令等	学校教育法 文部科学省　小・中学校施設整備指針
事務事業開始年度	平成27年度	個別計画等	北広島市教育基本計画　2011-2020
〃　終了予定年度			

ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第　2　章）	人と文化を育むまち
	（第　2　節）	信頼され、魅力ある学校づくりの推進
	（施策　2　）	教育環境の整備
2 対　象	市立小中学校	
3 目的と内容	市内小中学校敷地内にある駐車場舗装やグレーチングなどの外構工事、屋外物置などの付属建築物及び屋外施設（遊具、グランド散水栓、テニスコート、フェンス、防球ネット等）を計画的に更新する。	
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	・小学校（遊具修繕） 西部・北の台・大曲東・双葉・緑ヶ丘において鋼製コンビネーション・平行棒・ブランコ・山形雲梯・鉄棒等を修繕
	2020年度	・小学校（遊具修繕） 西部・緑ヶ丘において鉄棒、大曲においてシーソー、北の台においてブランコを修繕

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
学校周辺環境整備 駐車場等周辺整備 ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ散水栓整備 屋外物置更新	小学校遊具修繕 ・西部、北の台、大曲東、双葉、緑ヶ丘-鉄棒等を修繕	学校周辺環境整備 駐車場等周辺整備 ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ散水栓整備 屋外物置更新		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	安心・安全な環境を維持し続けられるよう、計画的な更新整備を実施していく必要がある。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			1,160		761					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	1,160		761					
		① 合 計	1,160		761					
	人 件 費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.05	0.00	0.05	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	410	0	410	0				
	総事業費①+④		1,570		1,171					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①実施校	目標値	校	5	3		
		実績値		5			
	②	目標値					
		実績値					
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 測定実施割合	目標値	%	100	100		
	[実施予定学校数/実施学校数]	実績値		100			
	②	目標値					
	[指標の定義(算式等)]	実績値					
	③	目標値					
	[指標の定義(算式等)]	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	学校の安全性の確保や環境の充実については、設置者である市が実施すべき事業である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	小学校遊具新設については、概ね成果が向上している。各学校の環境の現状や学校の要望を踏まえ、優先順位を考慮し、引き続き計画的に事業を実施する必要がある。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	引き続き計画的な修繕と定期的な点検の実施により、修繕箇所の早期発見・修繕を行うことができ、現状よりも成果が向上すると思われる。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	2	グラウンドや植樹など学校開校時からあるものについて劣化等がみられることから、今後、計画的な事業実施が必要である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり ■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	225	事務事業名	全国全道中体連･中学校文化部活動大会出場支援事業	担当部署	教育部教育総務課	電話	4813

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	北広島市立中学校大会出場費助成要綱			
事務事業開始年度	昭和61年度		個別計画等	北広島市教育基本計画 2011-2020			
〃 終了予定年度							
ソフト･ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系		（第 2 章） 人と文化を育むまち
		（第 1 節） 「生きる力」を育む学校教育の推進
		（施策 4 ） 健やかな体を育てる教育の充実
2 対 象		市立中学校の生徒
3 目的と内容		北広島市立中学校の生徒が、日本中学校体育連盟、北海道中学校体育連盟が主催する大会に出場する場合や、予選大会を経て全道規模以上の文化部活動大会等に出場する場合にその派遣に要する費用の一部を助成する。
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	全国、全道中体連の主催する大会への出場に対し、旅費等の補助として交通費･宿泊費、参加負担金を助成する。 予選会等を経て、全道以上の規模の文化部活動大会、コンクール等への参加に対し、旅費等の補助として交通費･宿泊費、参加負担金を助成する。
	2020年度	昨年と同様であるが、全国、全道中体連の主催する大会への出場に対し、旅費等の補助として交通費･宿泊費、参加負担金を助成する。 予選会等を経て、全道以上の規模の文化部活動大会、コンクール等への参加に対し、旅費等の補助として交通費･宿泊費、参加負担金を助成する。

【事業の計画･実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
全国･全道中体連大会に出場する場合の経費を助成 全国･全道規模の文化部の大会に出場する経費を助成	全国･全道中体連大会に出場する場合の経費の一部助成 【全道大会】 5校 8種目 選手 44名出場 【全国大会】 1校 1種目 選手 1名出場 【全道規模以上の文化部活動の大会】 2019年度該当なし	全国･全道中体連大会に出場する場合の経費を助成 全国･全道規模の文化部の大会に出場する経費を助成		

【評価結果･評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	現状継続	スポーツ･文化に対する意識の向上及び心身の健全な育成を図るため、引き続き現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			1,639		2,000					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	1,639		2,000					
		① 合 計	1,639		2,000					
	人件費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	820	0	820	0				
	総事業費①+④		2,459		2,820					

【評価指標】

	指標名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①中体連全道大会出場生徒数	目標値	人	80	80		
		実績値		44			
	②中体連全国大会出場生徒数	目標値	人	2	2		
		実績値		1			
	③文化部活動全道大会出場校数	目標値	校	2	2		
		実績値		0			
		目標値					
		実績値					
成果指標	① 中体連全道大会出場助成生徒の割合 【助成生徒数÷出場生徒数】	目標値	%	100	100		
		実績値		100			
	② 中体連全国大会出場助成生徒の割合 【助成生徒数÷出場生徒数】	目標値	%	100	100		
		実績値		100			
	③ 文化部活動全道大会助成出場校数の割合 【助成校数÷出場校数】	目標値	%	100	100		
		実績値		出場無し			

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	中学生の心身の健全育成を図る上で全国又は全道大会出場は重要な機会であり、その機会を担保する上で、遠征費等の一部を補助し保護者負担を軽減することは妥当と考える。 また、大会での活躍は、本市の部活動及び地域におけるスポーツ活性化をもたらす効果もある。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	毎年一定数の全国又は全道大会出場者の育成につながっており成果は上がっている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	当助成の趣旨は保護者負担の軽減や、生徒の部活動支援という位置付けであるが、昨年度は全道・全国規模の大会・活動に出場する全ての生徒に出場費を助成しており、成果を上げている。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	補助対象となる生徒の人数が毎年異なることから、予算の削減は難しい。申請事務について、一昨年度申請マニュアルを改訂するとともに、説明会を開催するなど、担当教員及び審査する市教委職員の事務負担の削減を図っている。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	00225

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	全国・全道中体連大会出場費助成事業中学校文化部活動大会助成事業		
交付先の名称及び代表者名	市立中学校	設立年	―
構成員(団体)数	市立中学校生徒　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	教育目的の中学校体育部活動、文化部活動		
交付先団体等の活動内容	全道・全国中体連大会への出場、全道・全国規模の文化部活動への参加 全道中体連　5校　8種目 選手44名出場 全国中体連　1校　1種目 選手 1名出場 全道規模以上の文化部活動の大会　2019年度該当なし		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	2,174	1,639	2,000	
	その他	5	16		
	収入合計（B）	2,179	1,655	2,000	
支　出	旅費等	1,931	1,529	2,000	
	参加負担金	248	126		
	支出合計（C）	2,179	1,655	2,000	
繰越金	収入（B）－支出（C）	0	0	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合 (A)÷(C)		100 %	99 %	100 %	
補助･交付金の対象経費 (項目)		全項目	全項目	全項目	
補助･交付金の対象経費 (金額) (D)		2,179	1,655	2,000	
対象経費に対する補助 または交付金の割合 (A)÷(D)		100 %	99 %	100 %	

補助・交付金の算出根拠	旅費、宿泊費については、市の規定により算出した額、借上料、大会参加負担金（出場料）について全額補助する。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	223	事務事業名	中学校体育連盟支援事業	担当部署	教育部教育総務課	電話	4813

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務	根拠法令等	北広島市中学校体育連盟交付金補助金交付要綱				
事務事業開始年度	—	個別計画等	北広島市教育基本計画 2011-2020				
〃 終了予定年度	—						
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系		（第 2 章） 人と文化を育むまち
		（第 1 節） 「生きる力」を育む学校教育の推進
		（施策 4 ） 健やかな体を育てる教育の充実
2 対 象		北広島市中学校体育連盟
3 目的と内容		北広島市中学校体育連盟が実施する市内、管内大会を通じて、中学生の体位、体力の向上、スポーツに対する意識の向上と心身の健全な育成を図るため、同連盟に事業費を交付することにより、生徒間の交流や習得した技能を発揮する。
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	北広島市中学校体育連盟が実施する下記の事業に対して交付金を交付する。 北広島市中体連春季大会の開催 北広島市中体連秋季大会の開催 石狩管内中体連の開催
	2020年度	2020年度は新型コロナウイルス感染対策のため主催大会が縮小、中止となったため、代替大会である以下の事業を実施する北広島市中学校体育連盟に交付金を交付する。 北広島市中体連春季大会（バスケットボール、バドミントンの二種目） 北広島市中体連秋季大会（主催：専門部会 共催：北広島市中学校体育連盟） 石狩管内中体連（バスケットボール、野球の二種目）

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
中体連春季大会の開催 中体連秋季大会の開催 石狩管内中体連の開催	中体連春季大会の開催 中体連秋季大会の開催 石狩管内中体連の開催	中体連春季大会の開催 中体連秋季大会の開催 石狩管内中体連の開催		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	現状継続	中学生の体位、体力の向上、スポーツに対する意識の向上と心身の健全な育成を図るため、引き続き現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

（単位：千円）

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			4,723		5,000					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	4,723		5,000					
		① 合 計	4,723		5,000					
	人 件 費（左側：一般、右側：再任用）	② 人 数（年間）	0.05	0.00	0.05	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	410	0	410	0				
	総事業費①＋④		5,133		5,410					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①中体連参加校	目標値	校	6	6		
		実績値		6			
	②実施種目数	目標値	種	8	8		
		実績値		8			
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
成果指標	① 部活動加入数割合	目標値	%	100	100		
	【加入数÷全校生徒数】	実績値		75			
	② 管内大会優勝種目数	目標値	種	4	1		
	【優勝実績数】	実績値		3			
	③	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	対象者が生徒である中体連の大会は、全道、全国大会へつながる重要な大会であり、行政が支援することは必要である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	毎年、適切に大会を開催し、生徒間の交流、中学校におけるスポーツの振興が図られており、交付金は有効に活用されている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	平成26年度に導入された借上バスの新料金制度によって大幅に値上がりしたバス借上料に対応するため、事業費も大幅に見直しを行った。今後も借上料の推移に注視し、必要経費の計上に努めていく。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	2	児童生徒数が減少する中、市交付金の削減分は保護者負担に転嫁されることから困難と考えられるが、補助金申請、実績報告等の事務については引き続き、効率化を図れるよう検討する。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】（事業担当部局が評価）	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	00223

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	北広島市中学校体育連盟交付金		
交付先の名称及び代表者名	北広島市中学校体育連盟　会長　城野　文久	設立年	―
構成員(団体)数	市内中学校　６校　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	生徒の体位・体力の向上、スポーツに対する意識の向上を目指し、スポーツを通した心身の健全な育成とともに、スポーツ大会を計画・実施し、習得した技能を発揮する場を設定し、生徒の健全な育成を図る。		
交付先団体等の活動内容	市内、管内の中学校体育大会の開催、運営		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　□事業費のみに充当　■運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	4,897	4,723	5,000	
	保護者負担金				
	その他	71	70	70	
	繰越金				
	収　入　合　計　（B）	4,968	4,793	5,070	
支　出	報償費	175	181	191	
	旅費	35	41	45	
	需用費	371	589	571	
	役務費	6	8	9	
	借上げ料	3,857	3,472	3,700	
	備品購入費				
	その他	524	502	554	
	支　出　合　計　（C）	4,968	4,793	5,070	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	0	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A) ÷ (C)		99　%	99　%	99　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)		全項目	全項目	全項目	
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		4,968	4,793	5,070	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A) ÷ (D)		99　%	99　%	99　%	
補助・交付金の算出根拠	定　額				